



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 日本新薬株式会社

コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 櫻井 太郎

TEL 075-321-9114

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,304	5.9	6,012	16.1	6,193	13.1	3,715	△6.1
23年3月期	63,525	0.9	5,181	△19.8	5,477	△19.3	3,958	△3.4

(注) 包括利益 24年3月期 4,177百万円 (57.7%) 23年3月期 2,649百万円 (△49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	55.04	—	4.5	5.9	8.9
23年3月期	58.62	—	4.9	5.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	106,304	84,566	79.4	1,250.11
23年3月期	102,737	81,692	79.3	1,207.43

(参考) 自己資本 24年3月期 84,374百万円 23年3月期 81,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,658	△759	△1,341	19,665
23年3月期	3,233	△2,844	△1,393	18,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
23年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,282	32.4	1.6
24年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,282	34.5	1.5
25年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		33.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	33,000	2.6	2,500	△17.0	2,600	△17.0	1,600	△20.5	23.71
通期	69,100	2.7	6,400	6.4	6,600	6.6	4,200	13.0	62.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	70,251,484 株	23年3月期	70,251,484 株
24年3月期	2,757,573 株	23年3月期	2,740,568 株
24年3月期	67,502,165 株	23年3月期	67,529,182 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成24年5月14日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてTDnet及び当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
役員の異動	25
6. 補足情報	26
(1) 主力製品売上高	26
(2) 製品開発状況	27
(3) 製品開発状況・補足資料	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響、円高、欧州の財政危機など厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、医薬品業界においては医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、食品業界においては引き続き低価格志向の動きが激しく、それぞれ厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当企業集団の売上高は673億4百万円（対前期比5.9%増収）、営業利益は60億1千2百万円（対前期比16.1%増益）、経常利益は61億9千3百万円（対前期比13.1%増益）となりました。当期純利益は、法定実効税率の変更に伴い法人税等調整額が増加したことなどから、37億1千5百万円（対前期比6.1%減益）となりました。

次に当連結会計年度のセグメント別概況につきご報告申し上げます。

2) セグメント別の概況

<医薬品事業>

医薬品事業では、アレルギー性鼻炎・結膜炎治療剤「リボスチン」やアレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」等の売上が減少しましたが、月経困難症治療剤「ルナベル」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」等の売上が伸長しました。また、平成23年3月に発売した骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」の売上が大きく寄与し、売上高は557億4千6百万円（対前期比6.1%増収）となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場において、安定供給の観点から事業継続計画（BCP）を見直すとともに、新製品発売に向けた設備の導入を行いました。生産は順調に推移いたしました。

研究開発に関しては、国内では、アルコール依存症患者の断酒補助剤「NS-11（一般名：アカンプロサートカルシウム）」について、平成24年3月に承認申請を行いました。非麻薬性鎮痛剤「NS-315（一般名：トラマドール塩酸塩）」は、非がん性慢性疼痛への効能追加について、申請に向けて準備中です。日本イーライリリー株式会社から導入した「LY450190（一般名：タダラフィル）」については、同社が、前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤として第三相試験を実施中です。経口持続性鎮痛剤「NS-24（一般名：トラマドール塩酸塩）」については、平成24年4月にがん疼痛および非がん性慢性疼痛を対象とした第三相試験を開始しました。肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992（一般名：マシテンタン）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で第三相試験を準備中です。肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で、肺動脈性肺高血圧症、慢性血栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験を実施中です。抗そう痒剤「NS-141」については、第二相の探索的試験を終了し、次試験に向けて準備中です。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を準備中です。「NS-304」については、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が肺動脈性肺高血圧症を対象とした第三相試験を実施中です。サイトレックス社（米国）へ導出したチロシンキナーゼ阻害剤「NS-187（一般名：バフェチニブ）」については、B細胞性慢性リンパ性白血病、進行性前立腺がんを対象とした第二相試験を実施中です。骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。

<機能食品事業>

機能食品事業では、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続くなか、健康食品素材は売上を大きく伸ばし、ニュートリション素材、品質安定保存剤も伸長、たん白製剤は堅調に推移しました。その結果、売上高は115億5千8百万円（対前期比5.4%増収）となりました。

<設備投資>

当期の設備投資額は9億6千7百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器への投資によるものです。

② 次期の見通し

医薬品事業においては、後発品処方促進策や薬価改定の影響はあるものの、「ビダーザ」や「ルナベル」、「エリザス」等新製品群のさらなる伸長により増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、重点品目への取組みを強化して販路を拡大するとともに、新製品開発に一層注力することで、増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は691億円、営業利益64億円、経常利益66億円、当期純利益42億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産：前期末に比べその他の流動資産等が減少しましたが、受取手形及び売掛金、現金及び預金等が増加し、流動資産は55億8千3百万円増加しました。固定資産は前期末に比べ20億1千6百万円の減少となりました。その結果、総資産は前期末に比べ35億6千7百万円増加し、1,063億4百万円となりました。

負債：支払手形及び買掛金は減少しましたが未払法人税等、未払金等が増加し、流動負債は前期末に比べ10億5千8百万円増加しました。固定負債は、前期末に比べ3億6千5百万円減少しました。その結果、負債合計は前期末に比べ6億9千3百万円増加し、217億3千8百万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ24億1千6百万円増加し、810億8千5百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ4億4千3百万円増加し、32億8千9百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ28億7千3百万円増加し、845億6千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ15億2千3百万円増加し、196億6千5百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

36億5千8百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益61億9千3百万円、減価償却費29億4千8百万円、支出項目では売上債権の増加額44億1千4百万円、法人税等の支払額15億3千1百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

7億5千9百万円の支出となりました。主な内訳は、支出項目では有形固定資産の取得による支出9億8千8百万円、収入項目では有価証券の償還による収入2億4千万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

13億4千1百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	77.5	77.4	79.3	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	59.9	69.1	70.1	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	258.3	427.8	891.0	332.1	398.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、先の中間配当1株当たり9円とあわせて、年間で1株当たり19円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり11円の年間で1株当たり21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社3社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

- ◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。
- ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。
- ◇ ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

- 高品質で特長のある製品を提供する。（顧客）
- 社会からの信頼を得る。（社会）
- 一人ひとりが成長する。（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

医療費抑制策の継続や世界的金融不安に端を発した消費の低迷など、業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。このような環境下で当社が目指す姿を実現するためには、従来にも増して改革を推し進め、企業として成長していく必要があり、平成22年3月期を初年度とする第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」のシナリオを描きました。

医薬品事業においては、泌尿器科や血液内科など当社が得意とする領域をターゲットに、病気でお困りの患者様を最優先に考え、有効性、安全性あるいは患者様のQOL面で他剤に比較して何かひとつでも優れた高品質で特長のある医薬品を創出、提供してまいります。そのため、研究開発では自社創薬、導入およびプロダクト・ライフサイクル・マネジメントを3本柱に開発パイプラインのさらなる充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を実現します。生産面では高品質な原薬および製品を安定的に供給することによって社会からの信頼を得ることはもとより、ローコスト・マネジメントを推進し、コスト競争力の強化と収益性の向上を目指します。営業面では情報提供活動およびマーケティング活動において効率的かつ科学的な品目管理を実践するとともに、MR一人当たりの生産性を向上させ、新製品と在来品をバランスよく成長させてまいります。

機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を活かして高品質の製品を提供してまいります。お客様のニーズに合致した製品開発に努め、重点品目やその拡販施策を明確化して効率的かつ計画的な事業推進に取り組み、業容の拡大を通じた成長と安定的収益体質の構築を実現します。

また、当社では「チャレンジ」、「スピード」、「インベスティゲーション」という行動指針を掲げています。綿密な調査・分析に基づく適正かつ迅速な経営判断のもと、重点分野には適切な経営資源配分を行うとともに、「存在意義のある会社」を目指し社員一人ひとりが働き甲斐と誇りを持って前向きに活動できるよう人材育成策の充実や人事諸制度の見直しを推進し、社員のモチベーションアップと成長を積極的に支援してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、薬価引下げ、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、消費の低迷など厳しい経済環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

このような環境下、先に掲げた「改革と成長」のシナリオに沿って、医薬品事業、機能食品事業ともに、着実に事業を展開・拡大し、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,424	12,387
受取手形及び売掛金	27,573	※2 31,988
有価証券	7,009	7,599
商品及び製品	6,908	6,843
半製品	1,029	1,247
仕掛品	362	189
原材料及び貯蔵品	3,248	3,644
繰延税金資産	1,518	1,635
その他	1,675	796
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,749	66,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,076	26,146
減価償却累計額	△17,852	△18,517
建物及び構築物（純額）	8,224	7,629
機械装置及び運搬具	12,148	12,577
減価償却累計額	△10,683	△10,976
機械装置及び運搬具（純額）	1,465	1,601
工具、器具及び備品	9,263	9,184
減価償却累計額	△8,452	△8,611
工具、器具及び備品（純額）	811	572
土地	8,118	8,030
建設仮勘定	203	1
有形固定資産合計	18,823	17,835
無形固定資産	672	566
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,002	※1 11,170
繰延税金資産	450	199
長期前払費用	8,866	8,111
その他	2,210	2,123
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	22,492	21,568
固定資産合計	41,988	39,971
資産合計	102,737	106,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,297	※2 5,019
未払金	2,805	3,104
未払費用	1,025	1,164
未払法人税等	598	1,294
未払消費税等	329	445
賞与引当金	2,319	2,366
その他	527	567
流動負債合計	12,902	13,961
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	7,718	7,357
その他	423	418
固定負債合計	8,142	7,776
負債合計	21,044	21,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,444	4,445
利益剰余金	71,108	73,541
自己株式	△2,058	△2,075
株主資本合計	78,669	81,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,880	3,328
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△36	△41
その他の包括利益累計額合計	2,845	3,289
少数株主持分	177	191
純資産合計	81,692	84,566
負債純資産合計	102,737	106,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,525	67,304
売上原価	※2 30,218	※2 32,702
売上総利益	33,307	34,601
返品調整引当金戻入額	25	—
差引売上総利益	33,332	34,601
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,550	7,639
賞与引当金繰入額	1,485	1,545
退職給付引当金繰入額	1,045	1,065
減価償却費	375	372
研究開発費	8,967	9,414
販売促進費	1,254	1,085
その他	7,472	7,466
販売費及び一般管理費合計	※1 28,151	※1 28,588
営業利益	5,181	6,012
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	325	260
受取賃貸料	366	338
受取補償金	99	8
投資有価証券売却益	101	0
業務受託料	—	105
その他	205	115
営業外収益合計	1,140	858
営業外費用		
支払利息	9	9
寄付金	270	199
為替差損	277	77
固定資産処分損	21	7
賃貸費用	108	111
投資有価証券売却損	—	119
その他	156	152
営業外費用合計	844	677
経常利益	5,477	6,193
特別利益		
過年度損益修正益	※3 591	—
特別利益合計	591	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
特別損失合計	133	—
税金等調整前当期純利益	5,935	6,193
法人税、住民税及び事業税	1,859	2,229
法人税等調整額	99	230
法人税等合計	1,959	2,459
少数株主損益調整前当期純利益	3,975	3,734
少数株主利益	17	18
当期純利益	3,958	3,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,975	3,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,314	448
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△11	△4
その他の包括利益合計	△1,326	※1 443
包括利益	2,649	4,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,631	4,158
少数株主に係る包括利益	17	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,174	5,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,174	5,174
資本剰余金		
当期首残高	4,444	4,444
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,444	4,445
利益剰余金		
当期首残高	68,433	71,108
当期変動額		
剰余金の配当	△1,283	△1,282
当期純利益	3,958	3,715
当期変動額合計	2,675	2,432
当期末残高	71,108	73,541
自己株式		
当期首残高	△2,018	△2,058
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△17
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△39	△16
当期末残高	△2,058	△2,075
株主資本合計		
当期首残高	76,033	78,669
当期変動額		
剰余金の配当	△1,283	△1,282
当期純利益	3,958	3,715
自己株式の取得	△40	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,635	2,416
当期末残高	78,669	81,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,194	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,314	448
当期変動額合計	△1,314	448
当期末残高	2,880	3,328
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△4
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△36	△41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,172	2,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,326	443
当期変動額合計	△1,326	443
当期末残高	2,845	3,289
少数株主持分		
当期首残高	164	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	177	191
純資産合計		
当期首残高	80,370	81,692
当期変動額		
剰余金の配当	△1,283	△1,282
当期純利益	3,958	3,715
自己株式の取得	△40	△17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,313	457
当期変動額合計	1,322	2,873
当期末残高	81,692	84,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,935	6,193
減価償却費	3,116	2,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△511	△360
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△68	46
受取利息及び受取配当金	△367	△289
支払利息	9	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	119
固定資産処分損益 (△は益)	21	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,756	△4,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682	△377
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	493	721
仕入債務の増減額 (△は減少)	606	△278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	116
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△442	564
為替差損益 (△は益)	290	30
その他	△308	△116
小計	5,397	4,908
利息及び配当金の受取額	366	290
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△2,520	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233	3,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△344
定期預金の払戻による収入	92	94
有価証券の取得による支出	△139	△20
有価証券の償還による収入	619	240
投資有価証券の取得による支出	△568	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	171
有形固定資産の取得による支出	△1,588	△988
有形固定資産の売却による収入	6	31
無形固定資産の取得による支出	△298	△128
長期前払費用の取得による支出	△1,047	—
その他	37	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,844	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,281	△1,281
自己株式の取得による支出	△40	△17
その他	△71	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,305	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	19,447	18,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,142	※1 19,665

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

シオエ製菓(株)

タジマ食品工業(株)

NS Pharma, Inc.

(ロ) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

ローヤル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社(ローヤル(株))は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法の適用の会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社1社(ローヤル(株))は、当連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNS Pharma, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年から50年

機械装置及び運搬具 8年から10年

工具、器具及び備品 4年から6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によります。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段…為替先物買予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	20百万円
支払手形	—	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	8,967百万円	9,414百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替法を適用)の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△24百万円	18百万円

※3 過年度損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度工業所有権等収益	591百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生	232百万円
組替調整額	119
税効果調整前	352
税効果額	96
その他有価証券評価差額金	448

繰延ヘッジ損益:

当期発生	△ 1
組替調整額	—
税効果調整前	△ 1
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	△ 0

為替換算調整勘定:

当期発生額	△ 4
その他の包括利益合計	443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,705	36	1	2,740
合計	2,705	36	1	2,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	607	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式（注）	2,740	17	0	2,757
合計	2,740	17	0	2,757

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	607	9	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	674	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,424百万円	12,387百万円
有価証券	6,789百万円	7,599百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△72百万円	△322百万円
現金及び現金同等物期末残高	18,142百万円	19,665百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△26,749	△26,146
ロ. 年金資産	12,722	12,990
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,027	△13,156
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,972	5,506
ホ. 未認識過去勤務債務	336	291
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△7,718	△7,357

(注)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	866	856
ロ. 利息費用	534	530
ハ. 期待運用収益	△496	△506
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	627	677
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	45	45
ヘ. 確定拠出年金掛金他	67	55
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,644	1,659

(注)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、発生の翌連結会計 年度から処理することとし ております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、処理することとし ております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金等損金算入限度超過額	3,165百万円	2,652百万円
賞与引当金及び未払費用否認	1,161	1,095
減価償却限度超過額	79	68
その他	1,174	1,174
小計	5,581	4,991
評価性引当額	△551	△373
繰延税金資産合計	5,030	4,617
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△1,372	△1,195
その他有価証券評価差額金	△1,653	△1,557
その他	△34	△28
繰延税金負債合計	△3,061	△2,782
繰延税金資産の純額	1,968	1,835

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,518百万円	1,635百万円
固定資産－繰延税金資産	450	199
固定負債－繰延税金負債	△0	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	5.2%	4.3%
永久に益金算入されない項目	△2.1%	△1.4%
試験研究費の税額控除	△7.0%	△8.8%
評価性引当額の増減	△4.4%	△2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	6.0%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	39.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は154百万円減少し、法人税等調整額は371百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、
「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材、除菌・洗浄剤、小麦製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	52,554	10,970	63,525	—	63,525
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,554	10,970	63,525	—	63,525
セグメント利益	4,733	447	5,181	—	5,181
セグメント資産	64,330	7,557	71,887	30,849	102,737
その他の項目					
減価償却費	2,918	164	3,082	34	3,116
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,085	99	1,185	—	1,185

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は30,849百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	55,746	11,558	67,304	—	67,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,746	11,558	67,304	—	67,304
セグメント利益	5,571	441	6,012	—	6,012
セグメント資産	66,298	8,067	74,366	31,937	106,304
その他の項目					
減価償却費	2,758	155	2,914	33	2,948
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	885	82	967	—	967

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は31,937百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	52,554	10,970	63,525

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	12,158	医薬品事業
アルフレッサ(株)	11,206	医薬品事業
(株)スズケン	10,796	医薬品事業
東邦薬品(株)	6,511	医薬品事業

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	55,746	11,558	67,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	13,047	医薬品事業
アルフレッサ(株)	11,911	医薬品事業
(株)スズケン	11,290	医薬品事業
東邦薬品(株)	6,888	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,207円43銭	1株当たり純資産額 1,250円11銭
1株当たり当期純利益金額 58円62銭	1株当たり当期純利益金額 55円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,958	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,958	3,715
期中平均株式数(千株)	67,529	67,502

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が
大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動(平成24年6月28日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

かめやま けんじ
常勤監査役 亀山 賢二 (現 研究開発本部事業開発統括部ライセンス部 次長)

② 退任予定監査役

うかい ようじろう
常勤監査役 鵜飼 洋司郎

6. 補足情報

(1) 主力製品売上高

(単位:百万円)

製品名	薬効	第2四半期累計		通期			
		H24年 3月期	H25年 3月期(予)	H23年 3月期	前年同期 増減率	H24年 3月期	H25年 3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	3,004	2,650	6,342	△ 6.5%	5,931	5,200
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	2,410	2,400	4,540	7.5%	4,879	4,900
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	1,903	3,200	302	1,411.3%	4,577	7,000
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	2,318	1,900	4,846	△ 9.9%	4,367	3,600
ルナベル	月経困難症治療剤	1,803	2,100	3,107	20.7%	3,752	4,300
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,486	1,600	2,675	13.8%	3,043	3,300
セファドール	抗めまい剤	1,344	1,200	2,696	△ 3.2%	2,609	2,400
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,070	1,150	2,470	3.4%	2,553	2,500
ブラダロン	頻尿治療剤	1,279	1,100	2,769	△ 9.0%	2,518	2,100
セレクトール	血管拡張性β1遮断薬	1,300	1,100	2,852	△ 13.6%	2,465	2,100
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,263	1,100	2,630	△ 8.9%	2,397	2,100
キロサイド	代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤	1,200	1,200	2,651	△ 12.0%	2,332	2,300
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	804	800	2,610	△ 14.8%	2,225	2,300
リボスチン	アレルギー性鼻炎治療剤 アレルギー性結膜炎治療剤	225	250	1,920	△ 33.1%	1,284	1,500
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	460	800	484	132.7%	1,126	1,800
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	176	450	549	32.1%	726	2,000
工業所有権等収益		55	80	123	△ 5.4%	116	100
ブルリフロキサシン原薬		326	350	982	23.1%	1,209	950
医薬品計		26,379	27,100	52,554	6.1%	55,746	57,300
機能食品計		5,794	5,900	10,970	5.4%	11,558	11,800
売上高		32,173	33,000	63,525	5.9%	67,304	69,100

(2) 製品開発状況

<国内開発状況>

開発段階	開 発 記 号 (一 般 名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	NS-11 (アカンプロサートカルシウム)	その他	アルコール依存症患者の 断酒補助	導入： メルセロノ社(スイス)	自社
申請準備中	NS-315 (トラマトール塩酸塩)	炎症・ アレルギー系	非がん性慢性疼痛	導入： グリュネタル社(独)	自社
PⅢ	LY450190 (タダラフィル)	泌尿器系	前立腺肥大症 に伴う排尿障害	導入： 日本イーライリリー	日本イーライリリー
PⅢ	NS-24 (トラマトール塩酸塩)	炎症・ アレルギー系	がん疼痛 非がん性慢性疼痛	導入： パラティン社(カナダ)	自社
PⅢ準備中	ACT-064992 (マシテンタン)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	導入： アクテリオン社(スイス)	共同： アクテリオン・ジヤパン
PⅡ	NS-304 (セレキシパグ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同： アクテリオン・ジヤパン
PⅡ	NS-141	炎症・ アレルギー系	皮膚疾患に伴うそう痒	自社	自社

<海外開発状況>

開発段階	開 発 記 号 (一 般 名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
発売準備中	NM441 (プルリフロキサシ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
PⅢ準備中					導出： リーズ・ファーマ社(香港)
PⅢ	NS-304 (セレキシパグ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出： アクテリオン社(スイス)
PⅡ	NS-187 (バフェチニブ)	血液がん	B細胞性慢性リンパ性白血病 進行性前立腺がん 慢性骨髄性白血病(PⅡ準備中) 多形性膠芽腫(PⅠ)	自社	導出： サイトレックス社(米)
PⅠ/Ⅱ	NS-018	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

(3) 製品開発状況・補足資料

申請中	
NS-11 (アカンポ [®] オートカルシウム)	メルクセローノ社（スイス）から導入したアルコール依存症患者の断酒補助剤で、既に欧米で発売済み。国内ではPⅢ試験を終了し、平成24年3月に承認申請。
申請準備中	
NS-315 (トラマドール塩酸塩)	グリュネンタール社（独）から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。非がん性慢性疼痛の効能追加について、申請に向けて準備中。
フェーズⅢ	
LY450190 (タグラフィル)	前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤で、国内は日本イーライリリーがPⅢ試験を実施中。
NS-304（海外） (レキシパグ)	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI ₂ アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。導出先のアクテリオン社（スイス）が日本を除く全世界で肺動脈性肺高血圧症を対象としたPⅢ試験を実施中。
NS-24 (トラマドール塩酸塩)	パラディン社（旧ラボファーム社）（カナダ）より導入した経口持続性鎮痛剤でトラマドール塩酸塩の1日1回製剤である。海外では、中等度から中高度の痛みを適応として、すでに世界19カ国で発売されている。国内では、平成24年4月にがん疼痛および非がん性慢性疼痛を対象としたPⅢ試験を開始した。
フェーズⅢ準備中	
ACT-064992 (マシテンタン)	アクテリオン社より導入した肺動脈性肺高血圧症治療剤で、海外ではアクテリオン社がPⅢ試験を終了した。国内は、今後、アクテリオン・ジャパンと共同でPⅢ試験を開始する予定。マシテンタンはアクテリオン社で創製された高活性の組織特異的エンドセリン受容体デュアルアンタゴニスト。
フェーズⅡ	
NS-304（国内） (レキシパグ)	国内は、アクテリオン・ジャパンとの共同開発。肺動脈性肺高血圧症、慢性血栓性肺高血圧症を対象としたPⅡ試験を実施中。
NS-187 (バフェチニブ)	Bcr-AblチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、イマチニブ耐性にも奏効する。導出先のサイトレックス社（米国）が、B細胞性慢性リンパ性白血病、進行性前立腺がんを対象としたPⅡ試験を実施中。また、慢性骨髄性白血病についてはPⅡ試験を準備中。多形性膠芽腫については、脳腫瘍患者を対象にPⅠ試験を実施中。
NS-141	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象としたPⅡa試験を終了し、次試験に向けて準備中。
フェーズⅠ/Ⅱ	
NS-018	自社開発したJAK2チロシンキナーゼ阻害剤で、強力な阻害作用と活性化型JAK2チロシンキナーゼに対する選択性が高いことから、有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行し、米国において骨髄線維症患者を対象としたPⅠ/Ⅱ試験を実施中。